

# 2027 年度理科教育助成 募集要項

募集期間 2026 年 6 月 8 日～10 月 10 日

更新日：2026 年 6 月 8 日



公益財団法人  
日産財団  
NISSAN GLOBAL FOUNDATION



## 1. 応募について

2027年度の理科教育助成は正課の授業における実践研究に加え、課外活動、地域・社会活動への助成が追加されました。応募する部門(①実践研究、②課外活動、③地域・社会活動)によって選考基準および応募様式が異なるため、お間違いのないようご注意ください。

本募集要項において、応募の対象となる各種学校および非営利活動を行う法人(NPO等)を総称して、以下『応募機関』と記載します。

### ■ 共通事項

<b>募集期間</b>	2026年6月8日～2026年10月10日
<b>助成内容 と 褒章制度</b>	助成金額：最大50万円 助成件数：実践研究、課外活動、地域・社会活動 3部門合わせて50件程度 助成期間：2027年4月1日～2028年3月31日(1年間) 助成終了時に提出する成果報告書を選考委員が審査し、成果発表会での評価を踏まえて、理科教育各賞が決定します。「理科教育大賞」受賞者には、賞状とトロフィー、副賞として100万円、「実践研究賞」「課外活動賞」「地域・社会活動賞」受賞者には、賞状とトロフィー、副賞として50万円が贈呈されます。
<b>応募方法</b>	当財団ウェブサイトの「募集要項」ページにある 「Web登録システム」からマイページを作成し、応募してください。 【募集要項】 <a href="https://www.nissan-zaidan.or.jp/entry/">https://www.nissan-zaidan.or.jp/entry/</a>
<b>応募に関する 留意事項</b>	(1) 個人単位での応募はできません。振り込みは応募機関の口座宛となります。 ※学校の場合は学校代表口座(または助成金受取目的の口座)、法人の場合は法人代表口座宛となります。 (2) 実践研究、課外活動は学校単位で、学校責任者名(学校長、理事長など)で応募してください。 ※学校許可のないクラス単位、個人単位での応募はできません。 (3) 地域・社会活動は応募機関の責任者名で応募してください。 (4) 応募は1応募機関につき1件、かつ1部門に限ります。 ただし、義務教育学校は、前期課程と後期課程それぞれから、①実践研究部門あるいは②課外活動部門にご応募いただけます。 中等教育学校は、前期課程は①実践研究部門あるいは②課外活動部門に、後期課程は③地域・社会活動部門にそれぞれご応募いただけます。 (5) 助成終了時にご提出いただく成果報告書は、当財団ウェブサイトや冊子等に掲載します。 (6) 助成等に関するイベントにオンライン会議(Microsoft Teams)を使用します。接続環境を事前に整備してください。指定URLから資料等をダウンロードいただくことがあります。 (7) 他の機関からの助成を受けている(または同時応募する)場合は、下記を遵守ください。 ・原則として、他機関から助成を受けている実践研究、活動とは異なるテーマ・課題・研究/実践方法であり、独立して研究や活動が進められ、個別の成果を目指すものとします ・他機関からの助成を受けている実践研究、活動の一部を共用する場合は、他の助成機関が本助成との重複受領を認めていることを前提とし、共用部分を申告してください
<b>助成金使途</b>	実践研究、活動の遂行に必要な、 教材・機器・参考資料・システム(アプリ他)の購入・レンタルや研修参加・講師招聘など。 《助成金が使えないもの》 タブレット・PCの購入・レンタル、応募機関のネットワーク環境の整備や、通常運営費、人件費、飲食費等。 詳細は「2. 助成金について」をご参照ください。

<p><b>情報の取扱について</b></p>	<p>応募に関連して当財団が取得した個人情報は、応募に関する諸連絡や選考結果の通知、採択後の手続き案内や助成中の定期通信等に使用いたします。なお、今回選外になった場合には、取得した個人情報を速やかに削除いたします。</p> <p>また、助成先に関する情報（応募機関名）や成果関連の内容（活動紹介レポート、研究成果報告書）は当財団ウェブサイトに掲載するほか、広報活動のために使用する場合があります。後述の「4.個人情報の取り扱いについて」をご覧ください、あらかじめご理解・ご了承の上、応募してください。</p>
<p><b>結果連絡</b></p>	<p>選考委員会において助成対象者候補に選考された応募機関には、2026年12月下旬に応募時に登録されたメールアドレス宛に連絡します。</p> <p>※「@nissan-zaidan.or.jp」からのメールを受信できるよう設定をお願いします。</p> <p>※選考結果の理由等に関するお問い合わせは、お受けしていません</p>
<p><b>公表</b></p>	<p>2027年3月に当財団の理事会にて採択が決定された応募機関については、その名称やテーマを当財団ウェブサイトやニュースレターなどで紹介します。</p>

## ■各部門の項目

### ①実践研究 部門

<p><b>募集内容</b></p>	<p>小中学生の科学的思考力や創造性・問題発見力・問題解決力の育成や、教育実践者の成長につながるような実践研究（STEM教育やSTEAM教育*につながる取り組みも推奨します）</p> <p>※従来の理科教育に、科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、アート(Art)、数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした、いわば創造性教育を加えた教育理念</p>
<p><b>募集対象</b></p>	<p>国立・公立・私立の小学校および中学校、義務教育学校（前期課程・後期課程）、中等教育学校（前期課程）、高等学校附属中学校、特別支援学校（小学部・中学部）</p> <p>の教科(理科・生活科・総合的な学習の時間等)</p>
<p><b>選考基準</b></p>	<p>以下の選考の観点をもとに、選考委員が総合的に判断します。</p> <p>【テーマ選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践研究の着眼点が独自性、新規性に富み、実行可能であること</li> <li>・倫理的配慮がなされているもの</li> </ul> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践の対象となる学年や授業内容が具体的に明記されていて、実践研究の計画が成果達成に結びついていること</li> </ul> <p>【検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践研究の結果について、評価の視点と手法が具体的かつ適切であること</li> </ul> <p>【使途】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金の使途内訳が、実践研究を行うにあたって効果的で適切であること</li> </ul> <p>【波及】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他校への波及効果が期待できる実践内容および成果であること</li> <li>・助成終了後も研究の発展が見込まれるもの</li> </ul>

## ②課外活動 部門

<b>募集内容</b>	小中学生の科学的思考力や創造性・問題発見力・問題解決力の育成や、教育実践者の成長につながるような課外活動
<b>募集対象</b>	国立・公立・私立の小学校および中学校、義務教育学校（前期課程・後期課程）、中等教育学校（前期課程）、高等学校附属中学校、特別支援学校（小学部・中学部） の部活動・クラブ活動等※ ※教育課程内で行うクラブ活動は、実践研究部門で応募してください
<b>選考基準</b>	以下の選考の観点をもとに、選考委員が総合的に判断します。 【テーマ選定】 ・活動の着眼点が独自性、新規性に富み、実行可能であること ・倫理的配慮がなされているもの 【計画】 ・実践の対象となる小中学生の学年が具体的に明記されていて、実践計画が成果達成に結びついていること 【検証】 ・活動の結果について、評価の視点と手法が具体的かつ適切であること 【用途】 ・助成金の用途内訳が、活動を行うにあたって効果的で適切であること 【波及】 ・他校への波及効果が期待できる実践内容および成果であること ・助成終了後も活動の発展が見込まれるもの

## ③地域・社会活動 部門

<b>募集内容</b>	小中学生の科学的思考力や創造性・問題発見力・問題解決力の育成や、教育実践者の成長につながるような地域・社会活動
<b>募集対象</b>	高等学校、中等教育学校（後期課程）、高等教育機関（大学、高等専門学校、専門学校）および NPO 等の非営利活動を行う法人※ の小中学生向けの部活動、サークル活動、地域活動等 ※例：特定非営利活動法人（NPO）、一般社団法人・一般財団法人、公益社団・財団法人、社会福祉法人等
<b>選考基準</b>	以下の選考の観点をもとに、選考委員が総合的に判断します。 【テーマ選定】 ・活動の着眼点が独自性、新規性に富み、実行可能であること ・倫理的配慮がなされているもの 【計画】 ・実践の対象となる小中学生の学年が具体的に明記されていて、実践計画が成果達成に結びついていること 【検証】 ・活動の結果について、評価の視点と手法が具体的かつ適切であること 【用途】 ・助成金の用途内訳が、活動を行うにあたって効果的で適切であること 【波及】 ・他への波及効果が期待できる実践内容および成果であること ・助成の終了後も活動の発展が見込まれるもの 【その他】 ・これまでに活動の実績があり、今後も継続的な活動であること

## 2. 助成金について

<b>振り込み</b>	・ 助成金は、2027 年 4 月初旬にご指定の口座に全額振り込みいたします
<b>注意事項</b>	<p>【目的外利用の厳禁】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 助成金は、応募書類に記載された活動目的以外（通常運営費、人件費、飲食費等）には一切使用できません</li></ul> <p>【証憑（領収書等）の提出義務】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 当財団助成金は財団指定の『収支報告書』に出納を記録し、必ず名義（応募機関名）が記載された領収書等の証憑書類の原紙とともに、助成終了時に提出していただきます</li></ul> <p>余剰金は返金になります</p> <p>【助成金の返還に関する同意】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 収支報告書の審査により、目的外利用や不適切な会計処理が認められた場合、当財団は助成金の全額または一部の返還を求める権利を有します</li></ul> <p>【間接経費】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大学附属校等で大学口座へ振り込む場合、本助成はオーバーヘッド適用外となります</li></ul>

### 3.スケジュールについて

《募集・選考期間》 2026年6月8日～2026年12月下旬	
◆ 募集期間 2026年6月8日～10月10日	当財団ウェブサイトから応募してください。
◆ 選考(助成対象候補者決定) 2026年12月下旬	登録先のメールアドレス宛に、選考結果が送られます。
《準備期間》 2027年1月1日～2027年3月31日	
◆ 助成の手続き期限 2027年1月31日	助成金振込口座の連絡など、助成開始にあたっての手続きをします。
◆ 実践前面談&説明会 2027年1月下旬～2月下旬	助成開始前に事前面談を実施します。当日は、選考委員から今後の実践研究、活動に向けたアドバイスを行うとともに、事務手続きについてもご説明します。リモート会議システム(Microsoft Teams)で開催。
◆ 助成対象者決定 2027年3月中旬	当財団理事会での承認を経て、助成対象者が正式決定されたのちに、助成決定通知書、贈呈書が送付されます。
《助成期間》 2027年4月1日～2028年3月31日	
◆ 助成金振り込み 2027年4月初旬	ご指定口座に、助成金全額を振り込みいたします。
◆ 2027年度成果発表会 <sup>(※1)</sup> 2027年7月下旬	前年度(2026年度助成対象者)の成果発表会を行います。2027年度助成対象者も交流の場としてご招待いたしますので是非ご参加ください。
◆ 実践研究、活動紹介レポート提出期限 2027年11月30日	実践研究、活動の様子がわかる画像と内容のレポートを提出してください。
◆ 報告書類提出期限 2028年3月31日	成果報告書と収支計算書を提出してください。
《成果波及期間》 2028年4月1日～2028年10月31日	
◆ 2028年度理科教育大賞候補者決定 2028年5月下旬	2028年度理科教育大賞候補者が決定します。各部門から優れた取り組みがノミネートされます。
◆ 2028年度成果発表会、大賞決定 <sup>(※2)</sup> 2028年7月下旬	2028年度理科教育大賞候補者による成果発表を行い、理科教育大賞および各賞が決定します。
◆ 受賞者へのインタビュー 2028年8月～10月	当財団が受賞者を訪問し実践研究、活動および成果について取材を行います。取材内容は当財団のウェブサイトで公開し広く波及させます。また冊子にまとめて教育関係者に配布します。

※1 前年度(2026年度)の助成対象者による成果発表会です。

2027年度助成対象者には各応募機関2名まで、東京近郊の会場までの旅費を支給いたします。優れた成果をあげた受賞者の取り組みを参考にして、知見を広め自機関の実践に活かしてください。

※2 2027年度の助成対象者による成果発表会です。

理科教育大賞候補者に選出された受賞者は成果発表会で成果を発表していただき、その結果を踏まえて理科教育大賞、実践研究賞、課外活動賞、地域・社会活動賞が決定します。2028年度の助成対象者が参加します。

(その他)

助成期間中、当財団の役職員が実践研究や活動の様子を見学にお伺いする場合がございます。追って参観日程のご相談をさせていただきますので、ご協力いただけますと幸いです。

## 4. 個人情報の取り扱いについて

### 公益財団法人日産財団プライバシーポリシー

#### 1. 法令等の遵守

公益財団法人日産財団（以下「本財団」といいます。）は、個人情報等を取り扱うにあたり、「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます。）、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他の関係法令、および関係省庁等が定めるガイドライン等を遵守し、適正な取扱いに努めます。なお、本プライバシーポリシーにおける用語の定義は、他に特段の定めのない限り、個人情報保護法および番号法その他の関係法令の定めによるものとします。

#### 2. 個人情報等の取得

本財団は、適正かつ公正な手段により個人情報等を取得します。

法令により例外的な取扱いが認められている場合を除き、取得に先立ち、または取得後速やかに、利用目的を公表し、もしくはご本人に通知します。

あらかじめ公表する個人情報の利用目的は、別記のとおりです。

本財団が取得する個人情報等の範囲は、当該利用目的の達成に必要な限度にとどめます。

本財団は、要配慮個人情報を取得する場合には、法令により例外が認められる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得るものとします。

#### 3. 未成年者の個人情報の取扱い

本財団は、未成年者の個人情報を取得・利用する場合、その権利利益に配慮し、適切に取り扱います。

講座への参加、事業への応募その他本財団の活動に際し、必要に応じて保護者（法定代理人）の同意を得たうえで、利用目的の範囲内で利用します。

また、未成年者の個人情報を第三者に提供する場合には、法令および関係ガイドラインに従い、慎重に対応します。

#### 4. 個人情報等の利用

本財団は、法令により例外が認められている場合を除き、前条までに示した利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報等を利用します。

利用目的の範囲を超えて利用する必要がある場合は、法令に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得るものとします。

#### 5. 個人情報等の提供

本財団は、法令により例外が認められている場合を除き、ご本人の同意なく、個人情報を業務委託先以外の第三者に開示・提供しません。

また、法令で認められた事務を除き、特定個人情報を業務委託先以外の第三者に開示・提供することはありません。

業務委託により個人情報等を委託先に提供する場合には、委託先に対し適切な取扱いを義務付け、必要かつ適切な監督を行います。

#### 6. 個人情報等の管理・保護

本財団は、個人情報等について、漏えい、滅失またはき損の防止その他の管理のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

個人情報等を取り扱う従業者および委託先に対しても、必要かつ適切な監督を行います。

利用目的の達成後は、所管法令等に定められた保存期間を経過した時点で、遅滞なく廃棄または消去するよう努めます。

#### 7. 保有個人データおよび特定個人情報ファイルの開示等

本財団は、保有個人データおよび特定個人情報ファイルについて、ご本人または正当な代理人から開示、訂正、追加または削除、利用停止、消去、第三者提供の停止（以下「開示等」といいます。）の請求を受けた場合には、個人情報保護法、番号法その他の関係法令に従って適切に対応します。

#### 8. 見直し

本財団は、個人情報等の取扱いに関する運用状況を適宜見直し、必要に応じて本プライバシーポリシーの内容を継続的に改善します。

#### 9. お問い合わせ

本プライバシーポリシーおよび個人情報等の取扱いに関するお問い合わせ、ご相談、開示等のご請求については、本財団経営管理部にて受け付けています。

### （別記）公益財団法人日産財団が業務上保有する個人情報の利用目的

#### 1. 本財団が行う事業

本財団が保有する個人情報は、公益法人の健全な発展を図り、公共の利益を増進することを目的として、本財団が行う次の事業に利用します。

(1) 人材育成事業

(2) 調査研究事業

(3) 普及啓発事業

(4) 前各号の公益目的を達成するために必要なその他の事業

#### 2. 個人情報の利用目的

本財団が保有する個人情報、上記の事業に関連して次の利用目的により利用します。

なお、個人番号・特定個人情報については、番号法その他の法令に基づき利用目的が限定されている場合には、当該範囲内でのみ利用します。

- (1) 応募カテゴリの審査および審査結果の通知
- (2) 助成決定後の諸手続に関する連絡および式典等の案内
- (3) 助成対象者決定の公表  
(氏名、所属機関(名称・住所・電話番号)、職名、経歴、実績、共同研究者の氏名・所属機関(名称・住所・電話番号)・職名)
- (4) 本財団が主催する講座等の運営に係る諸連絡、参加者名簿の作成、講座既参加者への研究会等の案内、アンケートまたは聞き取り調査の依頼
- (5) 取引先との契約関係および取引内容の管理
- (6) 本財団ウェブサイト、ニュースレター等への掲載・配布その他の広報活動
- (7) 本財団が作成する冊子・報告書等の刊行物への掲載および配布
- (8) 本財団内における各種管理業

個人情報に関するお問合せ窓口  
公益財団法人日産財団 経営管理部

本助成に関する問い合わせは、以下フォームからお願いいたします。



後援：文部科学省



公益財団法人

日産財団

NISSAN GLOBAL FOUNDATION